

【8 月第 2 号の構成】

1. ICT トピック（日米比較を通して日本の労働生産性向上の方策を考える）
2. ICT 統計の今（テレワークを導入している企業の割合（H29 通信利用動向調査））
3. ICT カレンダー（政策日程やイベントの紹介）

1. ICT トピック

— 日米比較を通して日本の労働生産性向上の方策を考える

一国の人口が減少する中で経済的な豊かさを実現するには、一人当たりが生み出す経済的な成果を増やすことが必要となります。これを定量的に表す指標の1つとして「労働生産性」が用いられますが、日本が OECD 加盟国 35 カ国の中では 21 位、G7 各国の中では最下位となっています。今回のレポートでは、労働生産性を向上させるための方策について、日米比較を通じて解説しています。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/02tsushin02_04000050.html

2. ICT 統計の今

—13.9%:テレワークを導入している企業の割合

総務省では、世帯及び企業における情報通信サービスの利用等について調査する「通信利用動向調査」を実施しています。6月に公表した「平成 29 年通信利用動向調査」では、テレワークを導入している企業の割合が 13.9%となり、前回調査の 13.3%に比べわずかな増加となりました。また、今後「導入予定がある」と回答した企業の割合は 4.3%と前回調査の 3.3%と比較し増加しています。導入目的については、「勤務者の移動時間の短縮」及び「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」と回答した割合が大きく上昇しました。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/180525_1.pdf

3. ICT カレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ 意見募集、公募情報等

[1] 放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集（～8/24）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/housou_system/02ryu_tsu12_04000143.html

[2] 「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改定案についての意見募集（～9/13）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_03000266.html

■ 公表物等

[1] NTT 東西の光サービスの卸売サービスの事業者変更の在り方についてのタスクフォース報告書の公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000257.html

[2] 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000138.html

■ イベント等

[1] 「ICT イノベーションフォーラム 2018」の開催（申込み：10/9㍻）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin03_04000321.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<メルマガ配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

Mail: mict-now@soumu.go.jp

メルマガ TOP: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/mict-now.html>